

令和8年度当初予算知事審査における主要な議論

(教育局)

■ 県立学校体育館整備費 (P4) 県立学校設備整備事業 (P7、N125)

知事 空調の整備スケジュールに関して、例えば特別支援学校の場合、本事業により新たに整備の対象となる学校については、早い学校では令和8年度から設計、令和9年度に工事に着手という理解でよいか。

担当部局 そのとおり。

■ 学校DX推進事業 (P41)

知事 デジタル化により捻出された時間は、どのように管理するのか。

担当部局 各学校で校長が管理するとともに、勤務時間外における在校時間のデータ等を把握することで、時間外勤務の削減効果を測定する。

知事 デジタル化の活用状況について、学校間で比較可能な形で効果を可視化し、成果が結果として分かるようにすべきである。

担当部局 承知した。

■ 自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業 (P45)

知事 全体の児童生徒数は減少している中で、なぜ特別支援学校の児童生徒数は増えるのか。

担当部局 障害や特別支援教育への理解の進展により、特別支援学校を希望する児童生徒の割合が高まっているためと考えている。

知事 特別支援学校の今後の増築・新設を検討するにあたっては、今後のインクルーシブ教育の方向性を踏まえた特別支援学校の位置づけを整理する必要があるのではないか。

担当部局 持ち帰り整理する。

(後日審査)

担当部局 今後については、インクルーシブ教育を進めていく。義務教育段階では全ての教職員の専門性の向上を図り、令和 22 年度までに、人事交流や研修等を通じて専門性を有する教職員を 900 人程度育成していく。

これにより、通級による指導や特別支援学級に在籍する児童生徒の割合が増えていくものと見込まれる。

高校教育段階では、令和 16 年度までに、すべての学校において通級による指導及び巡回指導を実施していく。

知 事 特別支援学校に在籍する児童生徒数は令和 8 年度以降減少するのか。

担当部局 割合としては減少するものと見込んでいるが、児童生徒数としては増加すると見込んでおり、過密状況が引き続き継続することから、その対策として過剰な投資とまらない範囲での整備が必要と考えている。

知 事 インクルーシブ教育を進めていく中で、特別支援学校や特別支援学校教諭は将来的にどのような位置付けになるのか。

担当部局 当面は、特別支援学校や特別支援学校教諭が、特別支援教育に係る専門性向上の役割を担う必要があると考えている。

知 事 今後の取組は、インクルーシブ教育の進展による見通しを踏まえ検討していくこと。

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当・施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P4、P7 N125	県立学校体育館整備費・県立学校空調設備整備事業 (うち、新規事業)		一般会計	教育費	教育総務費 高等学校費 特別支援学校費	教育財産管理費、高等学校管理費、教育振興費、特別支援学校管理費	県立学校体育館整備費、快適ハイスクール施設整備費 全日制高等学校管理費、公立学校父母負担軽減事業、特別支援学校	
事業期間	令和8年度～	根拠法令	学校教育法第5条		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4, 13
					分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsターゲット	4-1, 4-5, 4-a, 13-
1 事業概要			5 事業説明					
学習環境の整備及び児童生徒・教職員の安全の確保のため、県立学校の体育館空調の整備を行う。 異常気象や熱中症救急搬送者数の増加など、顕在化した気候変動の影響に対応し、児童生徒・教職員が安全な学校生活を送ることができる環境を整備する。 保護者が負担している空調設備の整備費及び維持管理費に補助を行い、保護者負担の軽減を図る。			(1) 事業内容 ア 体育館空調整備(防災拠点校以外空調整備) 167,452千円 イ 体育館空調整備(光熱水費) 61,077千円 ウ 選択特別教室(空調整備) 66,543千円 エ 選択特別教室(保護者負担への補助) 567,952千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画 ア 県立特別支援学校及び県立高校に体育館空調を整備する イ 県立学校体育館空調の稼働経費 ウ 保護者負担で設置した空調設備で耐用年数が経過したものを更新する 選択特別教室の空調未設置室へ空調を整備する エ 保護者が負担している空調設備の費用について、補助を行う					
3 地方財政措置の状況 緊急防災・減災事業債 充当率 100% 交付税措置 70% 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業) 充当率 90% 交付税措置 33.5% 地方交付税(単位費用) (款) その他の教育費(細目) 学校管理費(細節) 学校管理費			(3) 事業効果 児童・生徒の安全の確保 保護者が負担している空調設備の費用について、負担を軽減する 【活動指標(アウトプット)】 体育館空調の工事・運用 高校・特支 約150校 選択特別教室空調(保護者等設置分) 稼働経費に対する補助 選択特別教室空調の工事・運用 高校 約100校					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×3.5人=33,250千円 (2) 人件費(増員分) 9,500千円×0.75人=7,125千円 (3) 組織の新設・改廃 なし			【成果指標(アウトカム)】 体育館空調設置率 100.0%, R15 (体育館での運動を中止したことのある学校の割合0%, R15) 空調保護者負担を廃止した保護者等団体の割合 100%, R10					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	863,024	県債					631,024	863,024
前年額	0						0	

令和 8年度予算見積調書

課室名： 高校教育指導課

担当名： 入学者選抜・教員研修担当

内線： 6767

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P41	学校DX推進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	情報教育推進費		
事業期間	令和 8年度～ 令和 10年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条 教育の情報化の推進に関する法律第3条及び第5条			針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0504 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1		
1 事業概要	<p>国が定める教育DXロードマップに従って、次世代校務支援システムの構築や学習支援アプリケーションの導入を実施し、令和11年度までに次世代校務DX環境を整備して、教職員の負担軽減と教育の質の向上を図る。</p> <p>ア 埼玉県次世代校務支援システム設計 115,500千円 イ リアルタイム学習支援アプリ導入 83,597千円 ウ ラーニングマネジメントシステム(LMS)導入 21,434千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 埼玉県次世代校務支援システム設計 115,500千円 イ リアルタイム学習支援アプリ導入 83,597千円 ウ ラーニングマネジメントシステム(LMS)導入 21,434千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 令和8年度 調査研究 校務DX推進計画策定 要件定義 令和9年度 次世代校務支援システムの構築 データ移行 令和10年度～ 次世代校務支援システム稼働 イ 令和8年度～ リアルタイム学習支援アプリ導入・運用 ウ 令和8年度～ ラーニングマネジメントシステム(LMS)構築・運用</p> <p>(3) 事業効果 ア 全県立高校にデータ連携、教育ダッシュボード、教職員用文書管理システム機能を有する次世代校務支援システムが導入され、県で統一されたデジタルベースの学習環境が構築される 【活動指標(アウトプット)】次世代校務支援システムの埼玉県用仕様書作成 【成果指標(アウトカム)】生徒面談に係る時間(教員一人あたり) -20.4時間/年間 紙起案文書 約1.7万件→0件 イ デジタルベースでの教材共有により授業内容の充実及び授業準備等にかかる時間が削減される 【活動指標(アウトプット)】リアルタイム学習支援アプリを県立中学・高校に導入(中1校、高131校) 【成果指標(アウトカム)】教員1人あたりの労働時間 -30分間/1日あたり、-100時間/年間(200日) ウ 通信制高校の連絡手段のデジタル化により学習の質が向上する。 【活動指標(アウトプット)】通信制LMSによりレポートの提出・返却や成績等の通知を電子化 【成果指標(アウトカム)】通信制高校のレポート平均返却日数 10日→3日 教員一人あたり労働時間 -7時間/1回あたり、-84時間/年間(12回)</p>						
2 事業主体及び負担区分	ア、ウ (県10/10) イ 【内閣府】 地域未来交付金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	デジタル活用推進事業債(ウの一部) 充当率 90% 交付税措置 50% 地方交付税(単位費用)(款)高等学校費、特別支援学校費(細目)生徒、学級経費(細節)生徒、学級経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費(既存分) 9,500千円×0.2人=1,900千円 (2) 人件費(増員分) 9,500千円×2人=19,000千円 (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	220,531	国庫支出金	41,798	県 債	10,000				168,733	220,531
前年額	0								0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：財務課
 担当名：財産管理担当・施設整備担当
 内線：6646 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																									
P45	自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業 (うち、新規事業)			一般会計	教育費	特別支援学校	特別支援学校 施設費	県立特別支援学校教室不足対策費																																																									
事業期間	平成26年度～ 令和18年度	根拠法令	学校教育法第72条、76条、80条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4																																																								
					分野施策	0503 多様なニーズに対応した教育の推進	SDGsターゲット	4-a, 4-5																																																									
1 事業概要				5 事業説明																																																													
県南ゾーンにおける過密状況が著しい特別支援学校の過密状況緩和のため、過剰投資とならないよう児童生徒数の推移を見極めつつ、既存特別支援学校の改築や増築を行う。 既存校の増改築 442,454千円				(1) 事業内容 ア 既存校の増改築等 442,454千円 ・ 県立大宮北特別支援学校 251,937千円 ・ 県立浦和特別支援学校 103,203千円 ・ 県立上尾かしの木特別支援学校 87,314千円 (2) 事業計画 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>学校名</th> <th>過密解消効果</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> <th>R13</th> <th>R14</th> <th>R15</th> <th>R16</th> <th>R17</th> <th>R18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ア</td> <td>改築 大宮北特別支援学校</td> <td>110人程度</td> <td>基本計画</td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>★校舎供用解体工事</td> <td>外構工事</td> <td>★全面供用</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>改築 浦和特別支援学校</td> <td>120人程度</td> <td>基本計画</td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>工事 (仮設校舎)</td> <td>仮設共用 解体工事</td> <td>工事 (校舎①)</td> <td>工事 (校舎①)</td> <td>★校舎①共用 解体工事</td> <td>工事 (校舎②)</td> <td>工事 (校舎②)</td> <td>★校舎②共用 解体工事</td> </tr> <tr> <td>増築 上尾かしの木特別支援学校</td> <td>120人程度</td> <td>基本計画</td> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td>★供用</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 児童生徒増への対応及び特別支援教育の充実を図る。 【活動指標(アウトプット)】 既存知的障害特別支援学校の増改築 ・大宮北特別支援学校の校舎の全面改築 (R14供用開始) ・浦和特別支援学校の校舎の一部改築 (R15、R18供用開始) ・上尾かしの木特別支援学校の校舎の増築 (R13共用開始) 【成果指標(アウトカム)】 350人程度の過密解消。 過密状況が解消された適切な環境において、障害のある子供が教育を受けることができ									学校名	過密解消効果	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	ア	改築 大宮北特別支援学校	110人程度	基本計画	基本設計	実施設計	工事	工事	工事	★校舎供用解体工事	外構工事	★全面供用	-	-	改築 浦和特別支援学校	120人程度	基本計画	基本設計	実施設計	工事 (仮設校舎)	仮設共用 解体工事	工事 (校舎①)	工事 (校舎①)	★校舎①共用 解体工事	工事 (校舎②)	工事 (校舎②)	★校舎②共用 解体工事	増築 上尾かしの木特別支援学校	120人程度	基本計画	基本設計	実施設計	工事	工事	★供用	-	-	-	-	-
	学校名	過密解消効果	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18																																																				
ア	改築 大宮北特別支援学校	110人程度	基本計画	基本設計	実施設計	工事	工事	工事	★校舎供用解体工事	外構工事	★全面供用	-	-																																																				
	改築 浦和特別支援学校	120人程度	基本計画	基本設計	実施設計	工事 (仮設校舎)	仮設共用 解体工事	工事 (校舎①)	工事 (校舎①)	★校舎①共用 解体工事	工事 (校舎②)	工事 (校舎②)	★校舎②共用 解体工事																																																				
	増築 上尾かしの木特別支援学校	120人程度	基本計画	基本設計	実施設計	工事	工事	★供用	-	-	-	-	-																																																				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																																																																	
3 地方財政措置の状況 なし																																																																	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×6.3人=59,850千円 (2) 人件費(増員分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 (3) 組織の新設・改廃 なし																																																																	
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																																																								
決定額	442,454						442,454	442,454																																																									
前年額	0						0																																																										